

三八地方初等教育の黎明とその発達

前 野 喜 代 治

弘前大学教育学部

目 次

は し が き

1. 三八地方の幕末期における初等教育
 2. 三八地方の明治初期の動静
 - (i) 政治的変遷
 - (ii) 民情の概観
 3. 学制頒布以前の三八地方の教育概観
 4. 学制頒布に伴う県当局の措置
 5. 三八地方の小学校の創設と普及
- む す び

は し が き

青森県文化財保護協会の厚意により、私は青森県教育史上下両巻を公にし⁽¹⁾た。この上巻は主として津軽藩士族階級の教育、殊に藩学稽古館の教育について探求し、下巻は藩政期における庶民教育について全県的に調査した結果である。この上下二巻によって幕末期までの本県の教育状況をほぼ大観することができる。かくて私の次の研究課題は、明治維新以後における教育の発達状況を闡明することである。特に教育方針において幾変転し、教育制度において幾度

かの改革の行われた明治前半期間の初等教育の変遷——普及と発達——の様相を正確に把握することが、私に課せられた任務である。これによって現今の義務教育学校の由って来る途を解明し、以て今日に処しかつ将来の正しい発展に資せしめんとするものである。

本稿は、右の目的のための三戸郡及び八戸市（以下三八地方という）の調査の報告書である。だから、本県東南部の一地区だけの研究で、全県的調査の一部に過ぎない。しかも、県内他地区との比較検討にも触れず、まして全国的視野からの考察に至っては全然これを缺くもので、甚だ未完成なものであることを予め断ておく。

1. 三八地方の幕末期における初等教育

三八地区における幕末期の教育状況に関しては、下巻第5章及び第九章においてやや詳しく記述しておいた。だからここには、明治初期の同地方の初等教育の発達を考察する序曲の意味において必要な事項のみを要述するに止める。

藩政期における三八地区の教育は、本県全体的に見れば比較的よく発達していた。城下町八戸及びその四周地域並びに盛岡南部氏の旧城地たる三戸地方であるから、士族階級の教育機関も整っていた。八戸の文武講習所三戸の為憲場五戸の威照場はその代表的存在である。一方庶民間にも寺子屋よく発達し、区内殆んど普く全町村に普及していた。次に掲げる第1表は区内各町村の寺子屋数を示し、第2表はその普及密度を他郡市と比較したものである。

第一表 三八地区寺子屋数一覧表 (5)

地区	八戸	東 南 部						西 南 部						中 央 部			西 北 部				計						
町村名	八戸	大館	階上	是川	島守	名久井	上郷	田子	斗川	三向	留崎	猿平	北川	地引	上長苗代	豊崎	戸来	野沢	倉石	浅田	五戸	川内	市川	1町27村			
(A)	38	5	4		2	5		1	1	7	9	2	1	7		5		2	1		5	5	2	4	77		
(B)	3	1	1	1		2		3	2		11	4				1	5					2			34		
計	41	6	5	1	2	2	5	3	3	1	18	13	2	1	7	2	1	8	5	5	2	1	5	7	2	4	111

註

- (1) 町村名は昭和二十八年度のそれによった。近年来の町村合併は未だ完全には終結していないようであるし、この種の調査は合併前の町村名を用いることが実態把握に便であると考えたからである。
- (2) 右表の(A)欄の数字は文部省編「日本教育史資料」(以下「資料」という)巻二十二に所載の寺子屋及び私塾の数字である。
- (3) 右表の(B)欄の数字は私の調査によって(A)以外に発見した寺子屋数である。
- (4) 右表の数字は明治維新以後のものも含む。なお、この数字は寺子屋の開業及び廃業の年次に拘らず、何時か一応存在した寺子屋の数であるから、これだけの寺子屋が同時に存在していたのではない。

第二表 本県都市別寺子屋密度表 (6)

事 項 \ 郡 市	弘 前	八 戸	青 森	中 郡	三 戸 郡	南 郡	北 郡	下 北 郡	上 北 郡	西 郡	東 郡	計
郡 内 町 村 数	1	1	1	16	27	28	23	9	16	20	23	3 町 193村
郡 内 寺 子 屋 数	82	41	17	80	111	106	77	28	47	45	41	675 (535)
密 度	8.2	4.1	1.7	5.0	4.1	3.8	3.4	3.1	2.9	2.3	1.8	4.1 (8.3)

註

- (1) 右表の密度とは郡内寺子屋総数を、その町村数で割り、一町村当りの寺子屋数を算出したものである。
- (2) 計欄の括弧は三町を除外した数字である。

さて、第1表で示す寺子屋数の中で明治元年(1867)から明治8年(1875)までの間に実存していた三八地区の寺子屋数は如何程あったであろうか。これこそ明治初期の小学校の実質的母体と考えられるから最も注目すべきものである。ところが、この実数を正確に把握することは極めて困難である。やや正確にこの数字を知るためには、幕末(慶応3年)に事実存在した寺子屋を先ず握み、それ以後毎年開業したものと廃業したものとの加除計算をしなければならぬ。そこで私の新しく発見したものと文部省「資料」との内で開業も廃業も明らかになっているものだけについて、上述の年次別加除操作を試み、以て各年次に事実存在していたであろうと推定される寺子屋数が次の第三表の通りである。

第三表 明治初期三八地区寺子屋推定実存表

開閉等 年次	開 業	同年当 初存在	廃 業	同年末 存 在
慶応三				57
明治元	1	58	3	55
〃 二	1	56	3	53
〃 三	2	55	6	49
〃 四	1	50	4	46
〃 五		46	8	38
〃 六		38	20	18
〃 七		18	7	11
〃 八		11	1	10

右表の中で慶応3年末の推定存在数(57)は、開業・廃業ともに年次の明確なもの内、明治以前に開業し而も慶応3年までに廃業したものをすべて除去して残存した寺子屋数である。だから、第1表に示した数字よりも遙かに少いものとなった。だが、開廃年次の明確でないものでもこの期に存在したものも推定されるから、事實は右の推

定数より可成り上廻っていたことと思う。そして後で説くようにこれらの寺子屋が基盤となって新制度の小学校に漸次移行されたものと考えられる。

2. 三八地方の明治初期の動静

幽遠の往古の三八地方、及び中世や近世における同地方に関する考察は、すべてここには割愛しよう。本稿の目的と直接の深い関連を認めないからである。ただ徳川慶喜が大政を奉還し王政古に復した頃から、明治5年頃までの三八地方の政治及び民情に関する情勢は、この期の文化教育面の考察に必須の前提であるから、ここにその大勢を素描しよう。

(1) 政治的変遷

慶応4年正月、伏見鳥羽に交乱起るや、その21日、東山道鎮撫総督から八戸藩に対し江戸表へ出兵の命下り、藩は直ちにその軍編成に着手した。同月29日には盛岡藩からも会津征討に関する布令のあった旨が報ぜられ、翌2月28日には秋田佐竹藩からも同様趣旨の使者が八戸に来た。かくて3月9日、八戸藩は83名を江戸に出兵した。越えて4月には奥羽鎮撫総督九条道孝より庄内征討に
(8)
応援すべき旨の達書があった。藩はその命を畏み討庄の師を出している。一方
(9)
(10)

藩民に対しては制札を掲げ順逆の理を示し人心の動揺を防止し大義に帰一すべきことを諭している。これら一連の八戸藩の動静は、根城南部以来の勤王の本義に一貫していることを示すものである。

然るところ5月3日、奥羽27藩は白石に会合した。その趣旨は反官的な会津及び庄内に対し穏便な処置を当局に請願せんとするにあった。このように、ほぼ同地区の友藩の友誼的措置に対し官軍の名をかざす薩長軍は、鎮撫総督の名の下に激烈な高圧的態度に出た。かくて、図らずも奥羽27藩は反官同盟の結成を見るに至ったのである。(尤も後にこの反官同盟から離脱した藩もある。津軽藩の如きも岩倉、近衛の親書を持参して帰弘した西館平馬等の説得により、逸早く白石の盟約から離脱した。この辺の消息は拙著前掲上巻第24章に詳しく述べておいた)。

事情斯の如くで、真実には勤王精神に徹する八戸藩及び三戸地方は反官的態度に一変したのである。そして8月8日には親藩たる盛岡藩の懇請黙し難く、野辺地に出兵し、官軍中牟田倉之助等と戈を交えざるを得ない立場となった。⁽¹¹⁾ また9月10日には馬門、野辺地にて津軽軍(官軍)と不幸なる兵火を見たのであった。然るに同月22日には反官軍の拠点会津の落城となり、同25日には南部藩討伐中止の令下り奥羽の地漸く平静の緒についたのである。⁽¹²⁾

以上の変乱に対し、明治政府の当局は次の措置をとった。即ち八戸藩に対しては一応従来の藩領を維持することを認めたが、県内旧南部領は朝廷の直轄地となり、津軽昭承(弘前藩主)をして総取締に当らしめた。(元年11月5日)旧領主の恩顧を慕う二戸、三戸、北の三郡の住民はこの措置を歓迎しない。明治2年2月22日、新たに大関美作守に代ったが、更らに1年を出でずして明治3年正月、これらの地域は、旧会津藩主松平容大に賜り、斗南藩領の一部となったのである。

この間、版籍奉還の気運漸く熟し、2年2月薩長土肥の四雄藩は率先してこれが建白書を提出した。わが八戸藩主南部信順も3月19日に奥羽鎮撫総督弁事に版籍奉還の書を送り、7月3日これを勅許され、9月18日改めて八戸藩知事に任命された。(盛岡藩主南部利恭は早く3月4日に版籍を奉還している)。

以来着々新政府の方針を体し施政に努めたが、天下の大勢は廃藩置県の方角に躍進し、遂に明治4年(1871)7月14日を以て、旧藩知事は何れも本官を免ぜられ、本県の場合は、弘前、黒石、七戸、八戸、斗南の五県が成立した。但し2ヶ月後にこの五県は弘前県に一統され、間もなく青森県と改称し、その12月1日には青森において県庁開庁式を挙行し、全県の行政体制は統一し以て今日に至っているのである。

(四) 民情の概観

政治的変遷が上述の如く目まぐるしい時代において、一般民情の平静は期待できない。藩は制札を掲げ、その動揺を制せんとしたが必ずしもその効を挙げていない。藩論は勤王から反官にそして遂に勤王の本姿に立ち還ったものの、藩民はその去就に迷ふものの存したことは、このような重大な変革期において、けだしやむを得ないものがあつたことと思われる。2年2月、官は奥羽の人民に対し左の告諭を発した。

天子様は天照皇大神宮の御子孫にて此の世の初めより日本の主にましまして(中略)誠に神様より尊く、1尺の地も1人の民も天子様のものにて日本国の父母にましまして、御敵対致し候ものは大名といへども一命を御取被遊候ても聊かも申分なき筈に候へども誠に勸慮寛大にして右様不心得者あるは全く教化の不行届きと勿体なくも御反省被遊会津の如き賊魁すら命を助け給い(中略)此上なき御慈悲ならずや。しかるに百姓ども何の弁別もなく彼是騒動致し候ては誠に相すみ難きのみならず、いよいよ領主の罪を増し、此の上御沙汰に及ばれ候様なり行き候ては、却って領主の迷惑となることなればその方どもよく此の道理をわきまえ、必ず騒ぎ立ち申しまじく候。(中略)蝦夷・松前のはてまでも御無恤の行届き候様にと日夜勸慮を労はれおいおい有り難き御措置もあらせられ候事なれば、諸事仰出に背かず安穩に家業に出精いたし可申かへすがへすもさわざ立ち申しまじく事。

(14)
この年3月22日、所属不明の汽船3隻、八戸領内鮫浦に着し数名を拉し去り4月24日にも露西亜汽船ヲルカン号が八戸鮫浦に寄港し、同月仏蘭西船も久慈鮫等に出没し、越えて5月23日には鹿児島軍船も来八している。人心何となく

不安と動揺の日々であり、流言しきりに飛んでいた。

一方、近年来天候不良農作物の収穫不十分のところ、この年(2年)5月頃より気候殊に不順で土用中も冷氣霖雨勝であった。8月には早くも降霜で田作は皆無作、畠作も殆んど収穫のない惨状を呈した。藩は数次にわたり領内の窮状を民部省に報告し、その救済を請うている。一方富農の貯蔵米の放出を要望し、⁽¹⁵⁾「穀10石ヲ納ル者ハ高1石ノ租ヲ除キ100石ヲ出ス者ハ10石ノ租ヲ免」ずる方法をも講じ、窮民に粥食を給している。3年4月、漸く救助の南京米1100石が⁽¹⁶⁾八戸湊浦に到着し、1両9升の割で購入し「当秋半金来秋半金返済之事」の約束で窮戸へ頒給した。このような凶作窮恤の事は三八地方のみではない。七戸⁽¹⁷⁾藩、斗南藩何れも同様で救恤の米金を官に願出ること屢々であった。しかし、事は滑かに進まない。七戸藩大参事新渡戸伝は遂にこの年(3年)7月「藩政不整救荒不到」の責を以てその職を退かん事を願出ている。新政施行を督促されつつある当時官民上下の窮状を思うべきである。⁽¹⁸⁾

3. 学制頒布以前の三八地方の教育概観

「復古と改進」を根本理念とする明治政府は教育の振興に力を注ぎ、高等教育と共に初等教育の発達を奨励した。これに応じて明治元年11月には沼津兵学校に附属小学校の開設を見た。翌2年2月5日、政府は「府県施政順序」を示し、その第10項に「小学校を設くること」を掲げ「専ラ書学素読算術ヲ習ハシメ願書書翰記牒算勘等其用ヲ闕ザラシムベシ」と示している。同月22日京都では中学校小学校造営趣意書を届出で、同3月には東京でも同取調掛を設置した。⁽¹⁹⁾なお3月23日に特に東北地方に対し小学校設置奨励に関し左の達書があった。

⁽²⁰⁾ 庠序ノ教不備候テハ政教難被行候ニ付今般諸道府県ニ於テ小学校被設人民教育ノ途洽ク御施行被為在度思召ニ候間東北府県連ニ学校ヲ設ケ御趣旨貫徹候様尽力可致旨被仰出候事

但シ学校取調トシテ東京学校ヨリ人撰ヲ以テ被差向候間商議致事

さて、此処三八地方に於ては公立小学校の設置は、やはり学制頒布以後の事

に属する。しかし、前述の如き民情下でありながら、具眼の士は決して教育のことを放棄しない。すでに第3表等で示した通り相当数の庶民教育機関は依然として存続し、僅少なから新たに開業する者さえ現れている。一方藩も亦文武の奨励に留意し、明治3年6月6日、八戸藩は左の令を発している。

1. 今般從朝廷兵制御治定ニ付1万石1小隊ノ割ヲ以テ於当藩⁽²¹⁾モ4小隊御備被置候ニ付テハ大中小士族無職ノ者兵学校へ屹度出席可有之候。尤病氣等之向ハ早速可届出兵監ヘモ可申出候。殊ニ寄り医師被遣検査可有之事

1. 一体士族ノ義ハ文学武芸兵術操練無怠遂研究一簾ノ御用相立候様心掛可申筈之処中ニハ文武学校へ一切出席不致者モ有之趣甚以テ不相濟事ニ候。右様ノ随風ニテハ第一天朝且ハ諸藩等ノ批判モ如何ト被思召候間弥々遊惰ノ者ハ給祿被召放以御目鑑相應之者御召抱被成候。右之趣深ク相心得無懈怠出精可致被仰出候事

右の藩政庁よりの達示に明らかな通り、士族階級が、兵教両面から依然として支配的地位にあること、従ってその教養を峻厳に強要し、懈怠者には給祿召放の処置をとることを断言している。四民平等「官武一途庶民ニ至ルマテ各其志ヲ遂ゲ」しめんとする明治政府の意図は未だしの感を抱くと共に、それだけ士族に対する期待の大なるものがあることを窺知することができる。

他方、三戸においても此の地旧く南部藩の居城地として栄え、中世以来宗教家の活動も盛であり、盛岡移城後も有力な代官の駐在地であり、母藩の奨学により幕末以来為憲場を中心として士族間の教育殉に見るべきものがあった。同時に庶民間においても多数の寺子屋が存在し相拮抗して学を励んだ。明治維新後もその2年大関藩の頃三戸学校が開設され、3年斗南藩下に入るや斗南学校として会津日新館出身の渡部虎次郎が中心となって地方文教に力を注いだ。この流が明治6年3月には三戸義塾となり、同7月三戸小学校の発足を見るに至った。三戸小学校の初代校長は米田謙斉である。彼の父米田武右衛門は医を業としながら幕末には武芸指南所を開き、維新後は為憲場出仕の息子謙斉と共に寺子屋を開業し地方童蒙の教化に貢献していた。謙斉は公立三戸小学校開設に当り推されて初代校長となり、また自宅に漢学塾を開き暇修塾と命名し、休日

と夜間に雄志を抱く青少年を教育した。梶川重太郎、太田弘三、村木晋三（彼は後日三戸英学館を開業した）等々三八地方文化の推進者は多くこの暇修塾に笈を負った人達である。誠に米田家累代の文化的功績は三八地方において高く評価されなければならない。⁽²³⁾

4. 学制頒布に伴う県当局の措置

明治5年8月3日、雄大なる構想による学制が頒布され、同時にその「被仰出書」によって教育方針も明示された。ここには学制の内容及び教育方針等についての縷説はすべて省き、本県当局がこれに対し如何なる措置を進めたかについて概説する。当局は早くも学制頒布の翌月（5年9月）八戸、田名部、福山、青森の4ヶ所に学校を建設せんとしてこれを大蔵省に開申している。その要旨を摘記するところである。「当管内元藩々の学校を廃し青森に大学を設置する考であるが、経費の関係上元弘前学校（稽古館）に修復を加え県学とし、その他八戸、田名部、福山、青森の4ヶ所に小学校を設立し学則を定め有用の人材を薰陶する所存」である旨を表明している。越えて翌6年3月22日には全県に小学校24校を設立する考を文部省に開申した。それによると、管内人口47万3千2百42人であるから、学制の規則によると14の中学校と8百40の小学校を設置すべき筈であるが、本県は原野曠漠人烟稀疎であるから、取り敢えず下記⁽²⁴⁾の箇所に小学校を設け、中学は追々取調べ不日進達する筈であるとしている。所謂下記の箇所とは青森、平内、黒石、木造、十三、五所川原、和徳、板柳、白銀、鯉ヶ沢、深浦、七戸、野辺地、三本木、田名部、大畑、大間、川内、八戸、五戸、三戸、福岡、一戸、浄法寺の24村で当時の本県主要都市を殆んど網羅し尽している。

右の方針を実施するためには従来存在した寺子屋を如何に処置したらよいか⁽²⁵⁾が問題となり、一応これを廃止する事に決意し、同年7月18日次の布告を発した。

今般御頒行の学制に準じ官立小学校設置開校候ニ付キ是迄ノ家塾一般廃止候
条此段小区中家塾開業ノ者へ可相達候事

青森県

なおこの月「青森県小学校規則」が制定され、また「下等小学教課表」をも公布して小学校の管理方式とその教育課程の基準を示した。なお教員の充実、その養成等についての県の施策は後で述べる。

県当局の教育施策は着々と上述の如く運ばれたが各地における文教施設とその運営の実際はどうであったか。寺子屋や私塾から新制度の小学校に移行する場合におよそ次の三様のケースがある。(一)寺子屋や私塾を全廃して公立小学校を新設する場合(二)寺子屋や私塾は一応そのままとして別に公立小学校を設置する場合(三)寺子屋や私塾を学区制に基いて統合し小学校に再編成する場合これである。これら諸ケースのうち本県の場合県当局は原則として(一)の方策により前掲の廃止令を布達したのである。

しかしながら、永い伝統を有する寺子屋や私塾が、一片の布告や諭達で一朝にして解消され、その面目を一新されるものではない。そこには強い郷愁に似た執着や、当局の意思を諒解しかねる暗愚や、従来の教育法を最善と信ずる固陋や、さては師匠に対する偏狭な義理や、特に村や個人の経済的事情が強力に手伝って新制公立小学校の普及は真に困難なわざであった。

5. 三八地方の小学校の創設と普及

三八地方においても事情は同様である。当局者や地方先覚者の労苦を思うべきである。しかし、具眼の士は時勢の推移を達観する。すでに第3表で見た通り、三八地方では明治6年中には一挙に20の寺子屋が廃業した。そして次の第4表に示す通り、明治6年から同25年までの間に続々と公立小学校が設立された。

第四表 三八地方小学校創立年次一覧表

年 代	地 区	校 数	計	小 学 校 名
明治 六	八 戸	三	八	八戸・吹上・中居林・五戸・三戸・地引 西越・浅水
	三 戸	五		
〃 七	八 戸	—	三	田子・登切・戸来
	三 戸	三		

八	八戸 三戸	二 五	七	白銀・鮫・鳥谷都・剣吉・市野沢・神通 手倉橋
九	八戸 三戸	一 一八	一九	湊・新井田・是川西・鳥舌内・福井・中野 原・関・向・相内・上市川・切谷内・轟木 多賀・中市・又重・石沢・豊崎一・二
十	八戸 三戸	一 三	四	大久喜・森越・扇田・鳥谷
十一	八戸 三戸	— 三	三	清水頭・星岡・平良崎
十二	八戸 三戸	— 一	一	川代
十三	八戸 三戸	— 二	二	杉沢・遠瀬
十五	八戸 三戸	— 一	一	夏坂分校
十七	八戸 三戸	一 二	三	根城・松館・杉沢
十八	八戸 三戸	— 一	一	相米
二十	八戸 三戸	一 —	一	小中野
廿五	八戸 三戸	— 二	二	埴渡・鳩田
計	八戸 三戸	九 四六	五五	

この表に明らかな通り、八戸に3校、三戸郡下に5校の公立小学校が明治6年に開校している。それは八戸では藩学の分館の新生であり、三戸郡下の5校は事実上寺子屋の延長であった。三戸小学校が米田塾のそれであり、五戸小学校が新井田塾の後身であって、元師匠がそれぞれ初代校長（三戸小学校長米田謙齊、五戸小学校長新井田登）となり、生徒の大部分は元の寺子であったのである。地引村には早くも寛政期から庶民教育機関が存在し、小さな村であるのに7校の寺子屋が存したことが文部省の「資料」にも明らかであること、浅田村が五戸文化の影響によるためか士族平民僧侶が相競って寺子屋を経営していたこと等が八戸・三戸、五戸と共に明治6年に公立小学校を開校するに至っ

た素因ではあるまいか。

次いで明治7年に3校、8年に7校と逐年小学校数を増加したが明治9年こそは一躍19校の多数の小学校が設置され、6年創設以来合計37校（八戸6校、三戸郡内31校）となり、郡内各町村に1.4校の割にまで小学校の普及を見るに至った。この年、全县内に公立小学校は2百16校の設立を見ていたから、三八地方はその1割7分に当る。実に三八地区においては明治9年を以て小学校開設は一段落となり、以後は連年1~2校の新設を見るに過ぎず、明治10年より同25年末に至る16年間に漸く18校の開設を見たのみであったことは第4表の示す通りである。

明治9年を以て三八地方小学校の開設が各町村に普及し、この年をして初等教育発達史上一線を画する所以は抑々如何なる原因によるのであろうか。この課題こそ教育史学的立場から最も重要な問題で、深切に検討すべき点であるがすでに所定のスペースを超過しているから、ここではその主要因子を列挙し簡単な解説を加えて本稿のむすびとし、一層立ち入った考察は他の機会に譲ることにする。

む す び

およそ、事の成るは成るの日に成るにあらず必ずその由って来る素因がある。三八地方の小学校教育が一応の普及を見た明治9年までに如何なる素因が累積されて来たか。私は次の諸点を見落すことは出来ないと考える。

(一)三八地方が藩政期以来士庶共に教育が普及していたこと。生物の繁茂すべき肥沃な土壌がすでに開拓されていたのにも譬えられよう。

(二)文教当局者の督励指導の厚かったこと。政情動揺の間にも冷害凶作の年にも文教の振興は藩県当局の重要施策であり、学制頒布後は更に強力に学校の設立と学令児童の出席に対し督励と指導を加え、以て新制度による教育の種子が地に下されたことはすでに4において概説した通りである。

(三)地方先覚者が教育振興に熱意の高かったこと。ここには学制頒布後の実例を挙げよう。八戸人大沢多聞等八戸旧陣屋を学校に借用方を県に願出で（6年

7月),三戸人松尾紋左衛門等学区及び学校教師に関する上申書を提出し,(7年1月7日⁽³⁰⁾),松尾紋左衛門等三戸城山を払下げ学校資金の拡充方願出で(7年2月24日⁽³¹⁾),七戸神官弦木又蔵等教育意見を建白し,(7年4月),三戸人大田弘三等教育振興策を建議し,(7年4月3日⁽³²⁾),三島毅教育策を建言し,(7年11月⁽³³⁾),大久保鉄作小学校保護に関する上申(8年4月20日⁽³⁴⁾),沖津淳学校振起に関する上申(8年10月18日⁽³⁵⁾),南部麻子八戸小学校建築費献金等々殆んど枚挙に遑のない程である。これらみな,当局の督励指導と相待って地方人の教育意欲を昂揚せしめるに与って力があつた。正に教育耕地を耕し施肥し除草し除虫し,以て教育種子の発芽とその育成に心を竭すのに比せられよう。

四学校経費の問題,生物の發育に水分の絶対必須であるように,学校の設置とその管理運営には設置団体において経済的措置を必須とする。実は,この点において最も荆の道であつた。しかし住民一般の教育意欲の昂揚と共に学田の設定その他の諸施策が講ぜられ,漸次この苦難は克服された。更らにまた篤志者よりの学資献金相次ぎ,早天に雨露の恵が各地に潤つた。当局は6年11月及び7年12月の兩度に亘り,約2千3百人に対し学資献納の廉で誠意を以てこれを表彰し賞誉を吝まなかつた。

五教員の数質兩面に漸次充實し始めたこと。

学制布かれ県当局の最も留意したことの一つは「教員の充實」このことであつた。先ず有力な寺子屋師匠を小学校教員に採用した。明治6年11月には,加藤新を東京師範学校に派遣し,新教育法を学ばしめ,帰郷後寺子屋師匠出身の教師にその伝習に努めしめた。7年には「伝習学校」を設け新教授の方法を授け,他方優秀な教師を各所に巡回せしめ地方教師を指導せしめた。8年には宮城県師範学校得業生三名に命じ,郡内各所で,教員を集め20日乃至30日間授業法を伝習せしめた。

しかし,より根本的には師範学校を本県に設置し,本格的に教員養成を企図するに如くはない。8年この件を文部省に稟議し,9年10月,青森に師範学校を,弘前に分校(速成科)を設置した。一方教員俸給令を定めてその待遇を向上し,有識者を教員に吸集することに努めた。これら一連の施策が教員⁽⁴¹⁾

の数を獲得しその資質を向上せしめたことは当然であり、学校の設置と拡充を果たらしめることに寄与したことも論を待たない。

(4) 明治天皇の東北御巡幸のこと。明治9年7日10日、天皇一戸御発輦同夜三戸御駐泊、以後五戸、七戸、野辺地、青森の各地に御駐泊され、16日青森より明治丸に乗御函館に向われたのであった。曾て明治5年4月、杉山竜江は明治天皇の東北御巡幸を請い奉る上進書⁽⁴²⁾を提出した。その期するところは、地方人をして天皇親政の実を体認せしめ、感奮⁽⁴³⁾以て学を盛んにし、励精以て業を興さしめんとする所にあった。

今や地方民多年に亘る曠古の熱望は達せられた。政治に産業に県民は聖慮を体し、新な意気に燃えて邁進した。こと教育に関しても、この年を画して普及と充実を見るに至ったこと、まことに故なしとしない。天地万物が温く麗らかな陽光を全身に浴し、活々として成長する歡喜の姿にも譬えることが出来よう。明治9年を画して三八地方の初等教育が俄然として発展した所以は、およそ上述の過程と諸原因の綜合によるものと考えられる。(1948.12.10. 認之)

註

- (1) 上巻昭和32.8.31.発行。下巻昭和33.10.10.発行。
- (2) 下巻自88頁至96頁。 (3) 下巻自214頁至217頁
- (4) 下巻自236頁至239頁。 (5) 下巻24頁 (6) 下巻481頁
- (7) - (11) 八戸藩史稿、青森県史卷五、500、509.508.523.573各頁。
- (12) 新渡戸伝一生記卷四、県史卷五、576頁
- (13) - (16) 八戸藩史稿、県史卷五、679、748、663、752の各頁
- (17)(18) 新渡戸伝一生記卷七、県史卷六、20、57の各頁
- (19)(20) 明治以降教育制度発達史卷一、182、232各頁
- (21) 八戸藩史稿、県史卷六、34頁
- (22)(23) 拙著、県教育史下巻、自217頁至223頁及び223頁
- (24)(25) 青森県歴史卷十、県史六卷、367 424の各頁
- (26) 拙著県教育史下巻486頁
- (27) 青森県歴史卷十、県史卷六、自527至535頁
- (28) 拙著、県教育史下巻、228頁及び235頁
- (29) 明治6年度青森県学事年報(文部省蔵書)
- (30) 青森県庁所蔵文書、県史卷六、516頁

- (31)―(33) 県史七卷, 1. 24. 76. 83. 208―211 (補) 145. 312. 496の各頁
- (33) 県史卷六, (補) 123頁
- (34) 県史卷七, (補) 82頁
- (41) 青森県学事年報, 明治6. 7. 8. 9 の各年の部
- (42) 県史卷七, 360頁
- (43) 青森県における明治天皇の御遺跡, 県史六卷, 300頁